

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷五十四第

行發日一月二十年二十和昭

論叢

資金の増減伸縮の機構……………經濟學博士 小島 昌太郎
 社會的文化的變動の形式……………文學博士 米田 庄太郎
 資本主義の純粹理論……………文學博士 高田 保馬

時論

國稅の部分的改正……………經濟學博士 汐見 三郎

研究

ナチス政策と獨逸社會保險の改革……………經濟學士 中川 與之助
 明治維新の經濟的意義……………經濟學士 堀江 保藏
 再保險の經濟的本質……………經濟學士 佐波 宣平
 立地理論の一展開……………經濟學士 菊田 太郎

說苑

ゲルストナーの經營分析論……………經濟學士 岡部 利良
 スツイゲテイのダンピング理論……………經濟學士 岡倉 伯士

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
 本誌第四十五卷總目錄

(禁轉載)

説苑

ゲルストナーの經營分析論

岡部 利良

今日、貸借對照表分析或ひは批判、乃至經營分析とよばれてゐるものは、通常、貸借對照表及び損益計算表を基礎として、企業の所謂財政状態を如何にして判斷するかと言ふことを内容としてゐる。即ち分析の材料として用ひられてゐるのは、主として企業の財政表である。然し、この種の材料のみを中心とし、同時にまた従來行はれてゐるが如き分析方法を以つてして、よく所要の目的を達しうるかは問題である。

ゲルストナーの著『經營分析』¹⁾は、かゝる従來の貸借對照表分析乃至經營分析に比し、可なり異つた内容を對象としてゐる。即ち氏はこの書で、従來の貸借對照表分析²⁾に對して別に『經營分析』の必要を強調し、且つ企業經營者の立場から如何に經營を觀察し分析すべきか

を問題としてゐる。我が國では、この書に於ける氏の所論は殆んど問題とされてゐないようであるが、内容には興味を惹く所があるから、こゝに敢へてその紹介を試みようと思ふ。以下その概要である。

一

貸借對照表及び損益計算表を基礎とする従來の貸借對照表分析 (Bilanz-Analyse) は、過去の事實の分析的
研究であり、その立場は回顧的で、また専ら靜的性質
を持つてゐた。分析は定期的に行はれ、それで差當り
十分目的を果したが、然し、定期的分析の期間はそれ
が月次的といふやうな場合でも、なほ長過ぎる。と言
ふのは、今日の經濟生活は、そのテンポに適應して分析
をヨリ急速に繰返すことを要求してゐるからである。

同時に現實にまた、經濟生活を意味し、且つかゝる
分析の動機及び對象たりうる事實が存在してゐる。例
へば經營の生産性、機械の生産能力、一定の生産内部
に於ける生産期間の如きである。そこで我々は、従來
の定期的な (Periodischen) 計算及び觀察に對して、繼續

- 1) Paul Gerstner, Betriebs-Analyse, Wege zur Erkenntnis von Gesetzmässigkeiten in der Betriebswirtschaft (1928). 2. Aufl., 1936. 本稿の紹介はこの二版による。
- 2) 『貸借對照表分析』に關しては、Gerstner は既にこれを別の著書で論じてゐる。即ち、Derselbe, Bilanz-Analyse (1912). 10. Aufl., 1933.

的な (Permanen) 計算及び觀察といふことを問題としなければならぬ。この兩者の關係を喩へて言へば、前者は普通の靜的な寫眞で、後者は動的な活動寫眞と言ひうるだらう。

こゝに繼續的な計算及び觀察と言ふ場合には、同時に、經營内の凡ゆる經濟的な出來事は計數的に捉へられねばならぬと言ふこと、また繼續的な計算の設定は、計數的結果に基礎をおく繼續的經營分析 (Permanente Betriebsanalyse) の基礎たらねばならぬといふこと、が豫め考慮されてゐる。實際今日では如何なる企業に於いても、最も注意深い經營を行ふ必要からして、定期的な計算の設定及びその分析に止ることは許されない。即ち計算の設定そのものは繼續的たらねばならず、同様にこれに基いてなされる分析も繼續的に行はれなければならぬ。かくて従來の定期的貸借對照表分析に對し、繼續的經營分析が必要である。

繼續的經營分析は、先づ經營内部の状態及びその作用を問題とするが、更に外部的影響の觀察をも行ふ必

要がある。何故なれば國民經濟は、經營經濟に決定的な影響を及ぼすからである。この外部的影響の分析を、我々は景氣分析 (Konjunkturanalyse) と呼ぶ。

我々は企業家の政策を内部的と外部的との二つに分つ。而して内部的政策は直接經營の状態を對象とし、その手段が經營分析である。外部的政策は、外部的影響を秤量し且つ内部政策に對し屢々ヨリ強度の活動のための目度 (Aneganz) を與へるもので、その手段が景氣分析である。

こゝに二つの分析の必要なことが明かであるが、この兩者は必ず別々に行ふべきである。然し經營分析の概念から言へば、この二つの分析が經營にとつて必要なので、兩者を包含した廣義の概念が正當である。これが分たれて狹義の低位概念たる經營分析と景氣分析となるのである。たゞこゝでは後者は措き、専ら狹義の經營分析のみを問題とする。

この場合分析上注意すべきは、狹義の經營分析は、經營を一つのまとまつたものとして研究するので、經

營内部の諸要素は、國民經濟の影響及び其の他の景氣の影響から出来るだけ遮断されてゐなければならぬ。これは國民經濟的影響が營内に存在する限り、これらの影響に歸すべき價値の變化はこれを除外することを意味する。また經營經濟の本來の目的に關係のない行爲(例へば附隨的業務の如き)に基く凡ての影響も除外する。經營經濟の諸給付を眞の姿に於いて見んがためである。更に本來の技術、技術的經濟は、我々の研究對象になり得ない。

二

繼續的經營分析(狹義の、以下同じ)の一般的目的は、いまも述べたやうに、先づ、定期的貸借對照表分析における如く最早や單に過去の事實を問題とするのみでなく、動的な性質を持つ經營活動及び經營の必要に應じて分析を行ふことであり、次に同時にこれと結びついて、經營生活の將來の狀態に對し目度を得ることを出来るだけ早く且つ技術的に可能ならしめることである。然し、單に個々の經營過程或ひは經營現象そのも

の、分析的研究を行ふばかりでなく、なほ主要目的は、經濟體(Wirtschaftskörper)たる經營の内部に存在する合法則性を認識し、これを絶えず觀察することである。この最後の點は特に重要性を持つ。

それではかゝる分析の目的は如何にして達せられるか。先づ經營分析の對象は經營經濟である。それ故その本質を明かにすることが必要である。經營經濟とは、著者の考へによれば、經營と經濟が物的並びに概念的に結合したものである。こゝに經營とは一定の經營目的を達するために用ひられる凡ゆる組織、活動を云ひ、また經濟とは、何らかの價値を費消、利用して、この價値を單に維持するばかりでなく、なほ剩餘價値を創出し、これによつて成果を獲得する過程を意味する。かくて我々は、經營にかゝる經濟的性質を與へ、その一體を經營經濟と言ふ。

次いでかゝる經營經濟の實體を把握するためには、我々は、先づその内部で活動してゐる諸要素(Elementen)を吟味し、次に經營經濟的機能を持つこれらの諸要

1) こゝに經營目的とは、商法第一條の規定によるもので、商品或ひは有價證券等々の賣買(Leistungの販賣、貸付、例へば、陸運業、海運業、保險業、監査業等もこゝに含まれる)或ひは何らかの種類(例へば、加工、製造)を意味する。(なほ本書に於いては、經營目的といふ語と、後出の經濟目的といふ語とは必ずしも別々に用ひられてゐない一筆者註)

素が活動する經營經濟内の個々の段階 (Stufen) を明かにせねばならない。更に第三に、經營目的の實現程度、即ち一般に經營の經濟性 (Wirtschaftlichkeit) とよばれるものを研究せねばならない。なほ諸要素を計數的に把握するための手段が必要であるが、この技術的測定手段は原價計算と統計である。

三

經營目的を達するためには、言ふ迄もなく資本が必要であるが、この資本は經營經濟に於いて如何なる方法で作用するか。こゝに經營經濟に於ける要素といふことが問題となる。

經營經濟の基本的要素は、著者の見る所によれば三つの要素から成つてゐる。即ち資材 (Stoff)、力 (Kraft)、エネルギー (Kraft)、危険負擔 (Wagnis) の三つがそれである。これらの要素の意味は大體次の通りである。

Stoff は經營經濟の第一の基本的要素である。それは經營經濟の經濟對象 (Wirtschaftsobjekt) であり、經營經濟の目的はたえずこの Stoff に向けられる。こゝに

言ふ Stoff とは日常の種々の取扱ひ對象を意味し、商品、貨幣、貯藏原料の如き商品の主要要素、貨幣代用物、債權等何れもこれに屬す。これはまた貸借對照表に於いては、種々の所謂取引價值 (Bilanzsumme) たりうるものである。

經營目的を達するためには、この Stoff は、經營目的によつて意圖された經濟性の程度が實現されるやうに、給付と結びつけられねばならない。この給付は、Stoff に對してなされる凡ゆるエネルギーの費消を意味し、我々はかゝる給付をなす要素を Kraft とよぶ。例へば工業的經營における Kraft の主たるものは、人間力と機械力である。

而してこの Stoff と Kraft は、最早や分ち得ざる經營經濟的機能を持つ要素を成し、またこれらの要素から生ずる流れは、經營經濟の合法則性の出發點及び基礎を基本的に形成する。

然し右の二要素が存在するだけでは、經營經濟はその目的を達することが出来ない。こゝに第三の基本的

要素として *Wagnis* なるものが不可欠である。この *Wagnis* なくしては、右の二つの基本的要素たる *Stoff* 及び *Kraft* は一般に經營經濟的には役立たず、*Wagnis* が入り來ることに依つて經營は始めて生命を得、經濟的になるのである。何故なれば、*Wagnis* は經營經濟の主目的即ち成果を得んと努力するからである。

この *Wagnis* は、企業家の智的・精神的な能力に基くものである。企業家は一方に於いて單なる或ひは下級の (*rein out. nieder*) 企業家給付をなすが、この智的・精神的能力の發現に依つてなされる給付はこれ以上のものにして、即ちそれは上級給付 (*Oberleistung*) を表はし、これを我々は *Unternehmerwagnis* と言ふ。下級の企業家給付は、その報酬として企業家賃銀を受けるに對し、上級給付の對價、即ち *Wagnis* の對價は企業の純益である。經營經濟における *Wagnis* の重要性については、我々は特に十分認識しなければならぬ。

これらの要素について重要な問題は、その經濟性或

ひは強度の觀察である。この點に關しては、*Stoff* 及び *Kraft* は、何れも具體的に且つ多くの場合計りうるやうに發現するからそれ／＼測定出來るが、*Wagnis* は *insichtbar* なものである。それ故 *Wagnis* は、一方ではそれが作用する右の二要素に於いて、他方また經營經濟の結果即ち利益に於いて測定される。

次に經營經濟の段階 (*Stufe*) の問題は、前記の要素が同一の時、同一の場所で作用するのではなく、その作用は、經營經濟そのものに特質を與へてゐる段階内で行はれると言ふことから生ずる。我々は、經濟過程の一定の組織的な順序を觀察し得られるが故に、この段階なるものを問題とすることが出來るのである。

この經營經濟の段階に就いては、またこれを三つに分ち得る。即ち準備段階 (*Stufe der Vorbereitung* out. *Vorratswirtschaft*)、給付段階 (*Stufe der Leistung*)、販賣段階 (*Stufe des Absatzes*) の三段階である。準備段階は次の給付段階の基礎たるものであり、給付段階は準備された財貨に經營目的遂行のための諸行動或ひは經濟

的給付を行ふことを主要任務とする。これは工業的經營に於いては本來の生産過程である。販賣段階は言ふ迄もなく先行の二段階で作られたものを計りうる價值に變へる段階である。而してかく段階を分つて見ることの必要は、一つにはそれが各要素の經濟性或ひは強度の觀察に際して效果的な意義を持つからである。

——ゲルストナーは、かゝる經營經濟の一般的性質の考察に次いで、工業的經營經濟を特に研究の對象としてゐる（従つて以下の研究對象は工業的經營經濟である）。工業的經營經濟では、三要素が最も明瞭且つ具體的に觀察出来るのみでなく、また最も純粹な形態及び組織的な方法で觀察出来るといふのである。而して氏はこゝで三要素を更に具體的に考察し、次にこの三要素がそれ／＼三つの段階内で如何なる點に於いて問題となるかを逐次説明してゐる。これは言はゞ經營逐行上における實際的な諸問題の觀察であり、これによつて氏の強調する各要素の合法則性を明かにせんとしてゐる。然しいまこれらの點に關し一々立入つて見る餘裕はないし、また氏はこの部分を比較的詳細に取扱つてゐるけれど、こゝで問題にする必要もないと思ふ。

然し觀察の結果得られたる前記各要素の合法則性は、經營分析上注意されて然るべきものである。氏はこれを法則

(Gesetz)とし、更にこの法則を基礎とせる經營政策に關するものを原則(Grundsatz)として、最後の一章にまゝとめてゐる。氏に依れば、法則は所與のものであり、原則は合法性認識の結果にして、利益を得るために法則を守らんとする意圖、欲求である。而してこれらは、前記三要素別に分類されて居り、法則の數は合計三十三に及ぶ。各法則の下に同時に原則を併記してあるので、これまた同じ數だけある。その一例を例へば「労働力の交替は損失を伴ふ。交替が頻繁であればあるほど、損失は益々大きい」これの『原則』——労働者及びその他の用人人は、適當なる賃銀、社會的施設、上役の社會的理解によつて企業に引き止めておくこと』といふ如きである。

こゝに於いて重要なのは、ゲルストナーの言ふ『法則』である。それは經營の經濟性を條件づけるものであり、従つて經濟性を吟味する場合、或ひはまた經營を具體的に觀察する場合の、基礎的事實たるものである。而してこの『法則』を求めることが、氏の問題とせる主要な目的であることは既に述べた通りである。

四

次に經濟性及びその尺度に關する問題である。經濟性については從來種々論じられてゐるが、著者の考へによればそれは要するに、經濟目的——これは勿論經

濟的、成、果、結、局、に、於、い、て、は、價、値、或、ひ、は、資、本、増、殖、を、意、味、す、る、—— 實、現、の、程、度、或、ひ、は、強、度、の、表、現、で、あ、る、。 從、つ、て、一、定、の、經、濟、性、が、達、せ、ら、れ、た、時、に、結、局、始、め、て、經、濟、目、的、は、實、現、さ、れ、る、と、言、ふ、こ、と、が、出、來、る、。 通、常、言、ふ、利、益、は、經、濟、性、に、對、す、る、主、要、な、る、尺、度、の、一、つ、で、あ、る、が、そ、れ、の、み、で、經、濟、性、は、表、現、さ、れ、な、い、。 何、故、な、ら、ば、經、營、の、凡、ゆる、合、法、則、性、に、注、意、を、向、け、且、つ、最、も、周、到、に、經、營、を、遂、行、す、る、場、合、に、得、ら、れ、る、經、濟、性、は、偶、然、に、得、ら、れ、る、利、益、よ、り、も、遙、か、に、大、き、な、も、の、に、な、り、う、る、こ、と、は、疑、ひ、も、な、く、可、能、だ、ら、う、と、あ、る、。 元、々、利、益、は、前、記、の、各、要、素、に、關、す、る、經、濟、性、及、び、各、段、階、の、經、營、の、程、度、就、中、販、賣、の、經、營、經、濟、的、機、能、か、ら、得、ら、れ、る、の、で、あ、り、そ、れ、故、經、濟、性、こ、そ、が、重、要、で、あ、る、。 而、し、て、こ、の、點、に、關、し、て、は、各、要、素、の、經、濟、性、を、測、定、す、る、た、め、に、種、々、の、測、定、物、が、求、め、ら、れ、ね、ば、な、ら、な、い、。

こ、の、經、濟、性、の、測、定、に、關、し、て、必、要、な、こ、と、は、經、濟、計、畫、(Wirtschaftsplan) の、作、成、で、あ、る、。 こ、れ、を、基、礎、に、經、濟、性、は、維、持、さ、れ、或、ひ、は、高、め、ら、れ、る、。 經、濟、計、畫、は、販、賣、計、畫、生、産、計、畫、財、務、豫、算、見、積、貸、借、對、照、表、損、益、計、算、か、ら

成り、我々はこれを經營經濟の成果の前提と考へる。而して恐らく獲得しうべき利益は、限界と見做される經濟點(ökonomischer Punkt)をなし、これが達成された時、經營目的、Wegnis は實現されたと見做される。企業家が得んと欲した利益獲得の程度は、この經濟點の限界を確定し、且つ經營の標準的經濟性の程度を表はす。

經濟性の測定は、既に述べた所から知りうるやうに、經濟目的實現程度の測定である。測定の尺度に關しては、これを經濟性の性質から二つに分つて觀察する必要がある。先づ經濟性はこれを技術的經濟性と經濟的經濟性、或ひは技術的強度と經濟的強度²⁾とに分たねばならない。これに従つて『經營經濟の尺度』は、技術的強度測定のための量的尺度(Mengenmassstab)と、經濟的強度測定のための價值的尺度(Wertmassstab)に分たれる。

前者の量的尺度は専ら量的測定を問題とし、數量及び時間¹⁾が測定の基礎となる。例へば一定時間における

1) この場合測定の基準となるものは、前記の經濟計畫である。Gerstnerはこのことを別に斷つてゐないが、氏の所論からすれば、當然この經濟計畫における見積りと實際の結果とが比較されることになる(筆者註)。
2) 技術的強度はまた Produktivität を意味し、經濟的強度はこれを單に Wirtschaftlichkeit とも言ふ。

一定數量の財貨の生産は技術的強度を表はす。それ故技術的強度は量的結果に於いて容易に認められる。

量的尺度は、然しかく量的關係のみを對象とするが故に、一定の技術的手段そのものが非常に經濟的で、従つてまた技術的強度が高められたとしても、これを費用との關係に於いて見る時は非經濟的といふことがあり得る。けれども一般に經濟性の向上は、この純粹な技術的經濟性の測定によつて可能であり、否、これによつて得ることが出来る。たゞ注意すべきは、この技術的測定は、結局單に經濟的經濟性を實現せしめるための手段に止るといふことである。

價值的尺度に於ける測定の對象は費用 (Kosten) である。この費用は、經濟的經濟性を知るための主要點である。幾何の費用を要するか、またそれを如何にして捉へるか、といふことから、自然、價值的尺度が問題となるのである。

この費用については、先づ基本的費用、例へば原料の購買價格、直接生産的な賃銀、直接生産的な機械及

び器具の減損の如きを捉へる。これらの合計は、通常の場合、生産場所における費用價值であり、費用の基礎である。この基本的費用と經營費 (Bewirtschaftungskosten) とは全く確定せる大いさである。我々は經營經濟においては、この全く確定せる費用のみを持つてであるが、それが即ち費用である。この費用と製品市價との差額、即ち利益は、Wagnis の費用價值である。而してこの差額の測定は、勿論、現實の費用、發生せる費用のみを市價と比較することに依つて可能である。即ち我々は、絶対に實際の費用價值を問題とするのであり、かくしてこゝに價值的尺度も見出される¹⁾。言ひ換へれば、實際に支拂はれた調達費用價值を利用するのである。この費用に關しては、操業度との關係が特に重要性を有する。

これらの二つの尺度は、言ふ迄もなく極めて密接な關係にある。例へば純粹なる給付と貨幣的給付とを包含する給付の經濟性の吟味には、勿論、二つの尺度の費用を前提とする。また經濟性の位地を知るために、費

1) これが見積費用と比較されることによつて、經濟性が測定されうることを前註の如し(筆者註)。

用を正確に理解するには、二つの尺度を利用して得た結果の比較觀察が絶対に必要である。

五

最後に右の二つの尺度による『經營經濟的計算』については、技術的手段として原價計算と統計が用ひられる。例へば技術的強度及びその發展は、個々の統計によつて容易に觀察し得られるし、經濟的強度、經濟性は、原價計算及びその統計的利用によつて明かにすることが出来る。

原價計算の目的は、第一に費用そのものを確定すること、次に費用の發生場所を出来るだけ正確に記録すること、かくして經營經濟の内部を明かにすることである。これは、經營過程に適應して行はればならぬことは明かであり、従つて我々は計算の大いさを、三要素に従つて、*Staff*の費用價值、*Kraft*の費用價值、*Wagnis*の對價の二つに分ち。*Wagnis*の對價の典型的なものは、初めの二つの費用價值と製品市價との比較によつて認められるが、然しこゝに注意すべきは、

*Wagnis*の對價は必ずしも會計期間の利益でないと言ふことだ。*Wagnis*による給付は、それが爲された會計期間に直ちに利益なる對價が得られるのではなく、將來に於いて始めて對價を見出すものだからである。そしてこゝに *Wagnis*の本質がある。それ故會計期間の利益は、實際の完全なる *Wagnis*の對價を表はすものでなく、それは常にこの對價の一部である。經濟的經濟性測定のための正確な利益の算定は、經營經濟的な生産過程の經過に適應せる會計期間に於いて得られる。然しこのことは實際には仲々實行し得ないが、出来るだけ完全に右の様にしなければならぬ。

統計は、經營態様の分析的研究のための、最後の技術的手段である。各種の記録を總括すれば統計が得られる。原價計算は費用を蒐集するのであるが、統計は原價計算によつて定められた數字及び經營觀察の量的結果を利用し、かくして構成される諸計數を、經營の現狀及び將來が判斷し得られる様に比較するのである。然し統計を得るには、この單なる比較だけに止らず、

これを繼續的に行はなければならぬ。統計の特徴は繼續性 (Stetigkeit) と言ふことにある。而してこの統計は、著者の既に説明せる經營經濟の特質に従つて、個々の部面及びそこで作用する各要素について捉へねばならない(ゲルストナーは、こゝで氏の言ふ段階に應じて各要素に關する種々の統計を問題としてゐるが、それには次の様な事實に關するものが取扱はれてゐる。例へば原料、製品の賣買、利益、受託、その引渡契約期間、商品の廻轉、金融、貸銀、機械の利用度、この利用度を決定する各種の諸原因、原料の消失、顧客獲得、廣告等)。

六

以上がゲルストナーの『經營分析』の要旨である。

こゝに見られる氏の所論の特徴的な點は、第一に、從來の貸借對照表分析乃至經營分析に於けるが如く所謂財政表を主要材料とするに止めずして、ヨリ廣く經營全般に關する種々の問題を取扱つてゐること(1) (材料的に言へば、財政表ばかりでなく更に經營統計を利用してゐること)、同時にその分析に關するの基礎的な事實、言はず基準ともなるべきもの(即ち氏の言ふ合法性)を見出し

てゐること、に求めることが出来よう。或ひはまたこの經營分析を、企業の外外部にある者の立場からでなく、企業經營者自身の立場から取扱つてゐることも、從來の多くの貸借對照表分析乃至經營分析に比し異なる所であらう。勿論從來の貸借對照表分析乃至經營分析においても、これらの點は一應問題とされてゐないわけでないが、ゲルストナーについて見られるのは、かゝる問題に重點を置いてゐることである。

氏の所論については、一應右の如く言ひうるとは言へ、然し我々は氏を言ふ所をそのまま認容せんとするのではない。問題の提起に關しては注意されて然るべき所があるが、内容についてはむしろ大小の批判の餘地少なくない。氏の經營分析のみならず、一般に從來の貸借對照表分析乃至經營分析においては、なほ解決すべき種々の問題が残されてゐることは既に指摘せられてゐる所である(2)。たゞ然しこれらの問題はいま本稿の目的とする所でないから、こゝでは單に右の點を指摘しておくに止める。

1) Gerstner は『貸借對照表分析』に對し『經營分析』の必要を強調してゐるが、然し氏においても、經營分析は財政表の分析を問題としなく、廣く味に於いては、經營分析は、この兩者を包含するものと見做すべきであらう。

2) 蛭川博士、經營分析と經營統計(經濟論叢、四十卷六號)。